

10款 教育費 1項 教育総務費

(単位:千円)

外国語指導助手配置事業(事務局総務費)						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,135					14,135	
<p>【施策の目的】 グローバル化が進展する中で、児童・生徒が他国の言語や文化に対する理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を養うため、ALTを小・中学校へ配置し、英語活動等の授業補助を行う。</p> <p>【施策の実施】 民間ALT5名により市内小・中学校の授業補助を実施。</p> <p>【施策額の内訳】 委託料 14,135千円</p> <p>【施策の効果】 ALTを1名増員して5名配置することにより、児童・生徒の他国理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の向上に資することができた。</p>						
教育相談事業(教育相談推進費)						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,836		933			5,903	
<p>【施策の目的】 児童・生徒の不登校をはじめとする相談に対応するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置する。</p> <p>【施策の実施】 ・スクールカウンセラー2名 小郡市教育センター及び三国小学校に配置し、必要に応じて学校へ派遣 ・スクールソーシャルワーカー2名 小郡市教育センターに配置し、必要に応じて学校等へ派遣</p> <p>【施策額の内訳】 ・スクールカウンセラー 1,443千円 ・スクールソーシャルワーカー 5,393千円</p> <p>【施策の効果】 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置により、教育相談等に対し、丁寧な対応ができた。</p>						
学び場支援事業						人権・同和教育課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,978		4,587			4,391	
<p>【施策の目的】 生き生きとした子どもたちの姿を大切に、子どもたちの将来の進路保障につながる「生きる力」として、基礎基本の学力と自学自習の力を身につけることを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 参加者(前・後期) 小郡小187名・御原小82名・味坂小64名・大原小37名・東野小47名・立石小28名 三国小62名・のぞみが丘小54名(小学校計 561名) 小郡中136名・宝城中88名・大原中181名・立石中178名・三国中108名(中学校計 691名) 合計1,252名 開催日 小学校(BBクラブ)週2回 中学校(チューター)学校により学校内にて週1~2回・考査前・長期休業中 土曜チューター・市内施設にて土曜に実施 指導者 教職員22名・小学校(サポーター58名、コーディネーター9名) 中学校チューター37名</p>						

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	30	スタッフ研修会講師
協力者謝金	7,661	800円×6,106.5h、1,000円×2,775.5h
消耗品	1,160	テキスト、用紙、インク等
役務費	97	事務局電話料、損害保険料
使用料及び賃借料	30	ソフトライセンス料
計	8,978	

【施策の効果】

学び場支援事業に関わる人たちのこの事業への「意義」の理解が深まり、より厳しい子どもたちを迎え入れ、「生きる力」につながる学力を育てたいという動きが育まれてきている。学校や家庭、地域との連携がとれており、安心して学習や活動に取り組む子どもたちの姿がみられた。子どもたち同士の関係も充実し、「仲間づくり」を基盤に学力・進路保障ができてきている。

啓発冊子作成事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
670		334			336

【施策の目的】

人権問題に関する啓発冊子を作成し、閲覧することで、人権尊重の理念を普及し、理解を深めることを目的とする。

【施策の実施】

- ・啓発冊子「差別をなくすために」第42集(24,000部)を作成し、各家庭に配布
- ・「人権作文・詩・標語・ポスター集」(700部)を作成
人権週間にちなんで、各保育園(所)、幼稚園、小中学校から募集した作品を学校等での教材として活用

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
印刷製本費	670	差別をなくすために 475千円 人権作文・詩・標語・ポスター集 195千円
計	670	

【施策の効果】

啓発冊子は、全世帯に配布することで、様々な人権問題について市民に啓発を行うことができた。人権作文・詩・標語・ポスター集については、学校や地域の研修会等で活用し、子どもたちの作品を通して、人権問題の理解を深める事ができている。

同和問題市民講演会開催事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264		126			138

【施策の目的】

市民を対象に講演会を開催し、同和問題をはじめとするあらゆる差別を解消することを目的とする。

【施策の実施】

開催日 7月14日(土)
講 師 花田昌宣さん(熊本学園大学教授)
演 題 一人ひとりが輝く社会のために～被差別部落、水俣病、熊本地震をめぐる人権保障～
参加者数 312名

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	150	
協力者謝金	28	手話奉仕員、要約筆記
費用弁償	8	講師旅費
需用費	76	ポスター・チラシ印刷、食糧費
委託料	2	託児委託料
計	264	

【施策の効果】

熊本地震や水俣病の人権問題を通して、部落差別の解消について講演を行うことで、様々な人権問題について市民に広く周知し、差別をなくすために「何をしなければいけないか」、一人ひとりが考える機会となった。

七夕人権考座開催事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
275		112			163

【施策の目的】

同和問題をはじめ「小郡市人権教育・啓発基本計画」にうたわれている8つの分野(同和問題・男女共同参画・子ども・高齢者・障害のある人・外国人・様々な差別・インターネットを使用した人権侵害)をもとに講座を開催し、人権問題の解消を図ることを目的とする。

【施策の実施】

	開催日	内 容	参加者数	備 考
1	6月26日	「差別意識はダメなのか」 ～意識と行ををつなぐスイッチのONとOFF～	89名	
2	7月28日	「スポーツは ? のため」	70名	スポーツ振興課共催
3	9月18日	「『人権三法』の成立と私たちの課題」 ～差別解消の道筋を拓く～	64名	
4	10月16日	「学校のいじめ問題と人権について」	51名	教務課共催
5	11月27日	「知っておきたい働く時の基礎知識」	33名	
6	1月22日	「ダイバーシティな考えと出会って」	83名	
7	3月2日	「誇りをもって生きる」 ～太鼓づくりにかける思い～	162名	人権センター公開講座共催
計			552名	

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	180	
協力者謝金	45	手話奉仕員
費用弁償	21	講師旅費
需用費	1	食糧費
通信運搬費	4	
委託料	24	託児委託料
計	275	

【施策の効果】

あらゆる人権問題の解消を図るため、第2次小郡市人権教育・啓発基本計画の内容に沿ったテーマを基本に、市民のニーズに合った内容を企画し、時期や場所を工夫して開催することで、様々な人権問題について市民が考える機会となり、市民啓発の広がりにつながった。

保護者啓発事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
256		124			132

【施策の目的】

各幼稚園・小中学校の保護者に対する啓発を行い、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解消を図ることを目的とする。

【施策の実施】

各幼稚園・小中学校において、13回の人権・同和問題の保護者啓発が行われた。

【施策額の内訳】

講師謝金 256千円

【施策の効果】

同和問題や子どもの人権など様々な人権問題の講演等を行うことで、保護者への啓発につながった。

人権のまちづくり事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
332		103			229

【施策の目的】

各中学校区を単位として人権のまちづくり組織を立ち上げ、活動を展開し、人権が尊重される地域社会を実現することを目的とする。

【施策の実施】

各中学校区単位で、研修会、フォーラム、フェスタなどのイベントの開催及びたよりの発行など、地域に合った取り組みが実施されている。

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	170	
協力者謝金	36	手話奉仕員・要約筆記
需用費	126	消耗品費 122千円 食糧費 4千円
計	332	

【施策の効果】

地域の中学校区を核にして、地域の様々な団体等が連携することにより、幅広い人権課題の解決の一翼を担っている。また、合同で総会を開催したり、交流会をしたりするなど、他の団体の取り組みを知る機会を設けることで、啓発活動に活かすことができている。

10款 教育費 2項 小学校費

(単位:千円)

児童通学費補助事業(小学校一般管理費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
752					752

【施策の目的】

遠距離通学児童に対して、交通費の補助を行う。

【施策の実施】

西鉄電車 通学定期1区間分の補助 11か月分
 小郡小 対象者 1人 今朝丸地区(1年生～6年生)
 三国小 対象者 59人 津古区、みくにの団地区、三国が丘1区(1年生～3年生)

【施策額の内訳】

	対象人数	補助額
小郡小	1人	14千円
三国小	59人	738千円

【施策の効果】

遠距離通学児童の負担を軽減することができた。

市教育委員会研究指定委嘱校補助・小学校(教育振興総務費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
800					800

【施策の目的】

研究指定校
 (1)味坂小 H29～H30 (2)御原小 H30～R1

【施策の実施】

(1)味坂小
 研究主題「基礎・基本を身に付け活用する子どもを育てる算数科学習指導」
 ～段階的な問題を位置づけた活動構成を通して～
 (2)御原小
 研究主題「進んで読みを伝え合う子どもを育てる国語科学習指導」
 ～説明的文章における表現活動の工夫を通して～

【施策額の内訳】

(1)味坂小(第2年次) 550千円 (2)御原小(第1年次) 250千円

【施策の効果】

各学校の課題について研究を行い、児童への学習指導方法の向上を図ることができた。

情報教育設備・機器整備事業・小学校(コンピュータ教育費)						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,367					13,367	
【施策の目的】 授業及び校務において児童、教員がコンピュータやインターネットを活用できる環境を整備する。						
【施策の実施】 平成30年度は小学校パソコン教室のパソコン308台、プリンタ等の機器を更新した。						
【施策額の内訳】						
	児童用及び教職員用学校コンピュータリース料(12月)	9,182千円				
	小学校ネットワーク構築	2,160千円				
	教職員用パソコン等システム運用保守委託料	470千円				
	通信運搬費	1,555千円				
【施策の効果】 タブレット型のパソコンと小学校プログラミング教育に対応した学習ソフトの導入を行っている。						
特別支援教育就学奨励費・小学校(特別支援教育費)						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,375	1,223				1,152	
【施策の目的】 小学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。						
【施策の実施】 小学校対象児童数 72人						
【施策額の内訳】 特別支援教育就学奨励費 2,375千円						
【施策の効果】 特別支援学級に在籍する児童を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。						
就学援助・小学校(就学援助費)						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
44,976	17				44,959	
【施策の目的】 経済的理由によって就学困難な児童に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。						
【施策の実施】 小学校対象児童数 621人						
【施策額の内訳】						
	入学準備金	5,856千円	医療費	376千円		
	学用品費	8,970千円	修学旅行費	1,844千円		
	給食費	27,930千円	校外活動費	0千円		
	計			44,976千円		
【施策の効果】 経済的理由により就学困難な児童に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。また、令和元年度の新入学者に対し、入学準備金の入学前支給を実施することができた。						
立石小学校改修事業						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,402			2,300		10,102	
【施策の目的】 学校敷地の東側境界部分法面の土の流出や植木の張り出しにより、歩道が狭くなっているため、セットバック(W=0.5m)、植木の撤去、法面下部の縁石設置、法面の整備を行い、児童の通学時の安全確保を図る。また、校舎と体育館を繋ぐ渡り廊下の鉄骨上屋が腐食しているため、上屋の改築を行い、児童の安全確保を図るため、改築工事に伴う実施設計業務を行う。						

【施策の実施】

法面改修工事 L=140m
 樹木撤去、縁石設置、法面張芝、張りコンクリート、フェンス設置
 東門付近アスファルト舗装改修
 渡り廊下(校舎～体育館)の鉄骨上屋の改築(L=82m)に伴う実施設計業務委託

【施策の内訳】

工事請負費 9,803千円
 確認申請手数料 18千円 設計業務委託費 2,581千円

【施策の効果】

法面改修工事により、歩道を拡幅することができ、児童の通学時の安全性を確保することができた。また、渡り廊下改築工事に伴う実施設計を行い、令和元年度工事に向けた準備が完了した。

東野小学校改修事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,795					6,795

【施策の目的】

既設の合併浄化槽を廃止し、下水道接続を行う。また、特別支援学級が1クラス増設となったため、オープン教室に間仕切り壁及び空調機を新設し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

【施策の実施】

下水道接続 φ150 L=9m 既設合併浄化槽廃止 1箇所
 教室間仕切壁設置 1箇所 空調機新設 1台

【施策の内訳】

浄化槽清掃消毒手数料 956千円 工事請負費(下水道接続) 2,106千円
 工事請負費(教室壁設置) 3,733千円

【施策の効果】

下水道接続工事により、浄化槽の保守管理費の軽減及び教育環境の向上を図ることができた。また、教室壁設置工事により、安全で快適な教育環境を確保することができた。

三国小学校大規模改造事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,612			1,900		712

【施策の目的】

老朽化した特別教室教室棟1～3階トイレの全面改修を行い、教育環境の改善を図るため、トイレ大規模改造工事に伴う実施設計業務を行う。

【施策の実施】

特別教室教室棟1～3階トイレ(A=96㎡)全面改修工事
 便器洋式化、床乾式化、内装改修等
 上記改修工事に伴う実施設計業務

【施策の内訳】

設計業務委託費 2,612千円

【施策の効果】

特別教室教室棟トイレ大規模改造工事に伴う実施設計を行い、令和元年度工事に向けた準備が完了した。

小学校空調設置事業(繰越明許)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,055	12,948		19,100		4,007

【施策の目的】

近年の夏季における気温上昇により、児童の体調及び授業環境に影響が生じているため、各小学校の特別教室(理科室・音楽室)及び東野小学校の図書室等に空調設備を設置することにより、児童の健康状態の維持及び教育環境の向上を図る。

【施策の実施】

- 空調設備新設 全19教室
 ・市内小学校8校の特別教室(理科室・音楽室)
 ・東野小学校図書室
 ・味坂小学校少人数教室
 ・大原小学校特別支援学級教室

【施策の内訳】

工事請負費 36,055千円

【施策の効果】

空調設置工事を実施したことにより、児童の健康状態の維持及び快適な教育環境を確保する事ができた。

10款 教育費 3項 中学校費

(単位:千円)

各種大会出場補助金・中学校(教育振興総務費)						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,978					5,978	
【施策の目的】 中学校における体育・文化の振興と中学校生徒の健全な精神と身体の育成を図る。						
【施策の実施】 小郡市・三井郡以外の地域で開催される市郡大会や地区大会以上の体育・文化の各種大会出場補助金。大会の出場登録人数と引率者の交通費等を補助する。						
【施策額の内訳】						
(1)地区大会	1,407千円		(4)全国大会	152千円		
(2)県大会	780千円		(5)市郡大会(うきは市開催分)	1,296千円		
(3)九州大会	77千円		(6)文化部大会	2,266千円		
【施策の効果】 中学校における部活動の各種大会の交通費等を補助することで、部活動への意欲的な参加を促進するとともに、心身の育成を図ることができた。						
市教育委員会研究指定委嘱校補助・中学校(教育振興総務費)						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
800					800	
【施策の目的】 研究指定校 (1)三国中 H29～H30 (2)大原中 H30～R1						
【施策の実施】 (1)三国中 研究主題「新たな学びに向かうための“わかる・できる喜び”を実感できる授業の創造」 ～学習をつなぎ・見通しを立てる振り返り活動の工夫を通して～ (2)大原中 研究主題「自ら課題を発見し、主体的・協働的に問題解決に取り組む生徒の育成」 ～思考ツールを位置づけた自己内対話を通して～						
【施策額の内訳】 (1)三国中(第2年次) 550千円 (2)大原中(第1年次) 250千円						
【施策の効果】 各学校の課題について研究を行い、生徒への学習指導方法の向上を図ることができた。						
特別支援教育就学奨励費・中学校(特別支援教育費)						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
803	306				497	
【施策の目的】 中学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。						

【施策の実施】

中学校対象生徒数 18人

【施策額の内訳】

特別支援教育就学奨励費 803千円

【施策の効果】

特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。

就学援助・中学校(就学援助費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,183	91				34,092

【施策の目的】

経済的理由によって就学困難な生徒に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。

【施策の実施】

中学校対象生徒数 292人

【施策額の内訳】

入学準備金	6,021千円	医療費	276千円
学用品費	7,469千円	修学旅行費	5,032千円
給食費	15,244千円	校外活動費	141千円
計			34,183千円

【施策の効果】

経済的理由により就学困難な生徒に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。また、令和元年度の新入学者に対し、入学準備金の入学前支給を実施することができた。

宝城中学校改修事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,060			2,700		360

【施策の目的】

老朽化した体育館の水銀灯をLED照明器具に改修することで、教育環境の向上及び光熱費の削減を図る。

【施策の実施】

既設水銀灯撤去(安定器共) 19台
LED高天井照明器具設置 19台

【施策の内訳】

工事請負費 3,060千円

【施策の効果】

水銀灯をLED照明器具に改修することにより、教育環境の向上及び光熱費の削減を図ることができた。

小郡中学校改修事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,296			1,100		196

【施策の目的】

老朽化した渡り廊下棟の外壁等の改修を行い、建物の長寿命化及び安全な教育環境の確保を図るため、改修工事に伴う実施設計業務を行う。

【施策の実施】

渡り廊下棟1～3階(A=411㎡)の改修
外壁改修、鉄部塗装、屋上防水改修、EXP.Jカバーの取替、電気設備改修等
上記改修工事に伴う実施設計業務委託

【施策の内訳】

設計業務委託費 1,296千円

【施策の効果】

渡り廊下棟改修工事に伴う実施設計を行い、令和元年度工事に向けた準備が完了した。

三国中学校改修事業						教務課
総額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,859					3,859	
<p>【施策の目的】 老朽化したプールサイドの床シートを撤去し、遮熱塗装を行うことにより、安全で快適な教育環境の確保を図る。</p> <p>【施策の実施】 既設プールサイド床塩ビシート撤去 (A=95.5㎡) プールサイド遮熱塗装 (A=530㎡)</p> <p>【施策の内訳】 工事請負費 3,859千円</p> <p>【施策の効果】 プールサイド塗装改修工事により、安全で快適な教育環境を確保することができた。</p>						
宝城中学校大規模改造事業(繰越明許)						教務課
総額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
251,276	48,927		192,800		9,549	
<p>【施策の目的】 老朽化し使いづらくなった管理教室棟校舎の内外装、設備等を全面的に整備し、教育環境の改善を行う為に大規模改造工事を行う。</p> <p>【施策の実施】 管理教室棟1～3階 (A=1,622㎡) 内外装全面改修 多目的トイレ新設、下水道接続、屋外階段改修</p> <p>【施策の内訳】 消耗品費 304千円 浄化槽清掃消毒手数料 376千円 工事請負費 246,024千円 工事監理業務委託費 2,631千円 備品購入費 1,941千円</p> <p>【施策の効果】 老朽化していた内外装、設備の全面改修により、施設の延命化及び安全で快適な教育環境を確保することができた。</p>						
立石中学校大規模改造事業						教務課
総額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,924			5,100		1,824	
<p>【施策の目的】 老朽化し使いづらくなった管理教室棟校舎の内外装、設備等を全面的に整備し、教育環境の改善を行うため、大規模改造工事に伴う実施設計業務を行う。</p> <p>【施策の実施】 管理教室棟1～3階 (A=897㎡) 内外装全面改修、下水道接続 上記大規模改造工事に伴う設計業務委託</p> <p>【施策の内訳】 設計業務委託費 6,924千円</p> <p>【施策の効果】 管理教室棟校舎大規模改造工事に伴う実施設計を行い、令和元年度工事に向けた準備が完了した。</p>						
中学校空調設置事業						教務課
総額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,598			3,400		1,198	
<p>【施策の目的】 三国中学校の多目的ホールを授業で使用しているため、空調設備を新設し、安全で快適な教育環境の確保を図る。</p>						

【施策の実施】	空調設備新設	1教室
【施策の内訳】	工事請負費	4,598千円
【施策の効果】	多目的ホール空調設置工事により、安全で快適な教育環境を確保することができた。	

10款 教育費 5項 幼稚園費

(単位:千円)

私立幼稚園就園奨励事業(私立幼稚園費)		保育所・幼稚園課(教務課)			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,301	29,708				60,593
【施策の目的】	授業料等の経済的負担が大きい家庭等を対象に、国の制度に則り補助金を交付し就園奨励を行う。				
【施策の実施】	市民税の税額や子どもの人数等に応じて6段階に区分し補助 <対象人数> 私立幼稚園 634人				
【施策額の内訳】	私立幼稚園就園奨励費補助金 90,301千円				
【施策の効果】	私立幼稚園に就園している子どもを持つ家庭に対して、所得状況や子どもの人数等に応じた補助を行うことで、経済的負担を軽減することができた。				
市立幼稚園統合業務		保育所・幼稚園課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,820			9,400		13,420
【施策の目的】	新年度からの幼稚園統合及び3年保育、預かり保育実施に向けた小郡幼稚園の整備を実施。				
【施策の実施】	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入(4,5歳児用買替、3年保育・預かり保育用) ・幼稚園送迎バス購入 ・幼稚園移転作業 ・小郡幼稚園改修事業 倉庫増築工事:木造平屋建て倉庫 19.87㎡ 改修工事:屋外手洗い場、保育室ロッカー 外構工事:園庭拡張、職員駐車場整備、遊具新設 機械設備工事 				
【施策額の内訳】	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費(買替備品等) 2,851千円 ・備品購入費(送迎バス) 6,521千円 ・委託料(移転作業) 503千円 ・小郡幼稚園改修事業 工事請負費 10,598千円 設計業務委託 2,322千円 確認申請手数料・完了検査手数料 25千円 				
【施策の効果】	幼稚園の改修工事及び備品等の整備を行い、新年度からの幼稚園運営の準備を行うことができた。				

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位:千円)

地域活動指導員設置事業(社会教育総務費)		生涯学習課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,701		6,068			2,633
【施策の目的】	県の補助事業により、地域活動指導員を配置して、地域の人権啓発活動の支援及び子どもたちの放課後や休日の遊び場・学び場の運営支援を行う。				

【施策の実施】

人権のまちづくり、学び場支援及び社会教育団体等の人権啓発業務に5人の地域活動指導員を配置し、地域活動のコーディネーター的役割を担った。

【施策額の内訳】

指導員報酬 8,701 千円

【施策の効果】

学び場支援事業のサポート、及び人権啓発活動を行い、子ども・家庭・地域の支援を行う地域に密着した活動員としての役割を担うことができた。

社会教育関連講座開設事業（各教育事業）

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,966				967	999

【施策の目的】

個人のニーズや地域の課題に対応するため、市民に多様な学習の場を提供することにより、自主的な活動を推進し、かつ、人間形成の向上を図るもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内 訳	報償費 (単位:円)	講座数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
成人教育事業	763,800	5	119	1,242
女性教育事業	776,100	7	35	682
青少年教育事業	15,000	1	13	626
高齢者等はつらつ教育事業	411,100	6	147	1,997
合計	1,966,000	19	314	4,547

おうち起業応援講座(女性教育事業のうち、特色ある講座の紹介)

- ・ 女性再チャレンジ支援事業は、育児や介護などの理由で職業生活から一旦離れ、再び社会参加や社会活動を考えている女性、またはキャリアアップを考えている女性を対象としている。その中で29年度から「おうち起業応援講座」を開始。得意なことや好きなことを仕事にしたいと考えている女性が、起業や小売業などについて学び、講座の最後にはワンデーSHOPを開催し、販売やワークショップ体験を行った。
- ・ 開設期間:10月～11月(8回)
- ・ 受講生:25名

【施策の効果】

それぞれの対象に向け、様々な講座、研修会等を開設し、情報を提供することができた。また、社会参加の活動が増えることにより、地域住民相互の交流の場になっている。

新アンビシャス広場づくり事業

子ども育成課(生涯学習課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150		100			50

【施策の目的】

放課後や休日に、子どもたちが地域の中で有意義に過ごせる“居場所”として、新アンビシャス広場が開設され小中学校や校区コミュニティセンターを利用して、子どもたちが年齢の異なる人と交流を深め、相互ふれあいの中で、創造性、自主性及び社会性を身につける諸活動を行う。

【施策の実施】

- 新アンビシャス広場の開設
- ・ 広場名:のぞみ・いきいきアンビシャス広場
 - ・ 参加子ども:延べ412人

【施策額の内訳】

施策総額 150 千円
地域学校協働活動事業補助金 県費2/3(国庫から県へ1/3補助)

【施策の効果】

- ・ 学年を越えた子どもどうして遊びや体験活動を行うため、お互いを思いやる仲間の輪が広がっており、ボランティアスタッフとも良い信頼関係が作られている。
- ・ 地域(地元出身)の大学生や社会人が学習サポートを行っており、自学自習の相談相手としての交流の場ともなっている。
- ・ 地域のお祭りやイベント等に参加して地域の人々や伝統文化に触れる機会を経験しており、広場での魅力ある行事により、多くの子ども達が参加できた。

社会教育関連事業(家庭教育・青少年教育事業)

子ども育成課(生涯学習課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
982				35	947

【施策の目的】

家庭教育講座や講師派遣、子どもの体験学習や保護者向け研修会の実施により、子どもたちの健全育成及び保護者や地域支援者の育成を図る。

【施策の実施】

事業内訳	事業費	主な事業	参加者数
家庭教育事業	891千円	家庭教育学級「織姫☆彗星キャンパス」(17回)	のべ564人(登録者64人)
		家庭教育支援チーム派遣(県事業)	派遣回数 27回
		ようこそ赤ちゃん教室 子育て講話(6回)	118人(59組)
青少年教育事業	91千円	ジュニアリーダー育成研修会(夏・冬)	夏30人、冬24人
		子ども会育成会(保護者)研修会	64人
		ちくご子どもキャンパス事業(2回)	42人

【施策の効果】

- ・家庭教育学級や家庭教育支援チームの派遣を通じて、子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する啓発ができた。
- ・各子ども向け事業の実施により、子ども達に多様な体験学習の場を提供できた。
- ・子ども会育成会研修会では、保護者や地域支援者に子どもとの関わり方を学んでもらうことができた。

成人式開催事業

子ども育成課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
830				1	829

【施策の目的】

これからの社会を担う新成人を祝福し、活力ある社会の創造に寄与する目的で事業を実施する。

【施策の実施】

- ・ 8月から新成人による実行委員会4回を開催して、全体式典と校区别交流会の企画・運営を行った。
- ・ 平成31年1月13日(日)に開催し、554人の新成人が参加した。

【施策額の内訳】

内訳	金額(円)
託児・支援者謝金	81,000
記念品、記念写真代	517,776
消耗品費	93,547
食糧費	115,150
委託料(駐車場整理)	22,734
合計	830,207

【施策の効果】

卒業した中学校の当時の生徒会役員等が実行委員に当たることで、新成人の手による“成人式”を作ることができている。対象者は毎年新しくなるが、本方式が後輩に受け継がれており、それぞれ趣向をこらした校区别交流会が開催できた。

公民館管理費

コミュニティ推進課(生涯学習課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,514				15,000	15,514

【施策の目的】

社会教育及び生涯学習社会の実現に寄与するため、校区公民館の管理運営を行う。
地域住民にとって最も身近なコミュニティの場である自治公民館事業の推進と施設整備の助成を行う。

【施策の実施及び施策額の内訳】

- ・ 社会教育指導員報酬(4月～6月分) 5,655 千円
- ・ 自治公民館連絡協議会への補助金交付 5,509 千円

・自治公民館建設(改修)事業への補助金 2,194 千円

内訳	金額(円)	備考
小郡連合区公民館	253,000	玄関アプローチ及びトイレ改修工事
上岩田区公民館	265,615	下水道切替工事
下町区公民館	183,000	床改修工事
希みが丘公民館	330,000	玄関自動ドア取付・集会室補修・和室エアコン取付
小坂井1区公民館	188,892	空調機取付工事
大坂井2区公民館	173,340	改修工事
美鈴が丘公民館	800,000	塗装工事、防水補修工事
合計	2,193,847	

・コミュニティ助成事業補助金(花立区自治公民館建替) 15,000 千円

【施策の効果】

公民館の適正な管理運営を行い、快適な利用環境の整備に努めた。

また、自治公民館長研修会の充実を図るとともに、自治公民館改修等の助成を行い、自治公民館活動の活性化を図ることができた。

味坂校区公民館管理費

コミュニティ推進課(生涯学習課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,105				117	3,988

【施策の目的】

味坂校区公民館の適切な管理運営を行うとともに、改修に伴う備品等を購入するもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

・施設改修に伴う備品の購入 3,340 千円

【施策の効果】

味坂校区公民館の適正な管理運営を行い、快適な利用環境の整備に努めるとともに、改修に伴う備品の整備を行った。

社会教育関連講座開設事業(各校区公民館管理費より抜粋)

コミュニティ推進課(生涯学習課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
492					492

【施策の目的】

住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するため、各校区コミュニティセンターの講座・教室を開設する。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	報償費 (単位:円)	講座 数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
味坂校区コミュニティセンター	39,800	6	36	375
御原校区コミュニティセンター	63,150	5	43	900
立石校区コミュニティセンター	67,200	7	64	1,005
三国校区コミュニティセンター	70,400	10	36	499
のぞみが丘校区コミュニティセンター	54,500	10	102	1,806
小郡校区コミュニティセンター	64,000	11	25	418
東野校区コミュニティセンター	71,700	4	57	1,165
大原校区コミュニティセンター	60,398	8	45	566
合計	491,148	61	408	6,734

【施策の効果】

まちづくり、男女共同参画など様々な視点をもった講座を行うことで、市民の学習意欲の向上や学びを通じての人づくり、地域づくりに寄与することができた。

また、講座を通して様々な人が交流することで地域コミュニティ形成の場となった。

生涯学習センター施設整備事業(生涯学習センター管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,671					8,671

【施策の目的】

平成5年に七夕会館として開館し、平成15年より生涯学習センターとして多くの方に利用されているが、年数も経過し、建物、設備共に老朽化が進んでいる。30年度は緊急に修繕を要した箇所も多く、また排水の状態が良くなかった七夕広場の暗渠排水工事を行った。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	金額(円)
自動火災報知設備受信機等修理	3,118,068
七夕広場暗渠排水設置工事	2,253,960
空調機修理	1,075,160
非常用発電機等消防設備修理	1,399,788
給水装置・外部配管等修理	283,780
その他の修理	540,500
合計	8,671,256

【施策の効果】

修理改修することによって、利用者に学習や交流の場・地域活動の拠点として、安心かつ快適な環境を提供することができた。

文化関連補助金(文化振興費)

生涯学習課(図書・文化課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,615					5,615

【施策の目的】

地域における各文化関係団体等の自主的活動の促進を支援し、地域社会の文化活動向上を図るための助成を行う。

【施策の実施】

・ 各文化団体とも活動の活性化を図るため、公演・展示活動の充実を図った。					
6/30	安武玄晃コンサート	文化会館大ホール	入場者数	577	人
8/24	南こうせつコンサート	文化会館大ホール	入場者数	606	人
11/4	男の純情	文化会館大ホール	入場者数	570	人
11/10・11	第29回小郡市民文化祭 (出演者 608人 展示数 296点)	文化会館及び 生涯学習センター	入場者数	延2,949	人
1/19・20	小郡名画座	文化会館大ホール	入場者数	747	人
2/10	ハーモニーinおごおり「声の祭典」	文化会館大ホール	入場者数		約延1,300人

【施策額の内訳】

内訳	金額(円)
文化協会育成費補助金	500,000
市民文化祭補助金	1,050,000
小郡音楽祭補助金	434,092
自主文化事業補助金	3,550,759
文化団体等各種大会出場補助金	80,000
合 計	5,614,851

【施策の効果】

文化活動を行っている各団体への支援を行うことにより、特色ある文化活動を行うことができた。その中でも、市民の文化芸術の発表の場として実施した小郡市民文化祭では、多くの方に来館してもらうことができ、文化芸術活動の促進をすることができた。

文化会館改修事業(文化会館管理費)

生涯学習課(図書・文化課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,974					7,974

【施策の目的】

文化会館の老朽化により、時代に対応した設備更新を年次的に進めることで、安心・安全で快適な文化施設づくりを促進する。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	金額(円)
カワイフルコンサートグランドピアノオーバーホール	1,544,400
非常用発電機充電器交換	1,146,960
非常用発電機制御用蓄電池交換	368,690
電気室内機器交換工事	1,836,000
玄関前土間タイル等補修工事	277,560
図書館出入口自動扉開閉装置修繕工事	324,000
空調関係部品交換	1,199,880
その他修繕	1,276,354
合 計	7,973,844

【施策の効果】

老朽化に伴う施設の設備改修を行い、安心・安全で快適な施設の整備をすることができた。

文化会館備品購入費(文化会館管理費)

生涯学習課(図書・文化課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,252					2,252

【施策の目的】

時代に対応した設備更新を年次的に進めることで、快適な文化施設づくりを促進する。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内 訳	金額(円)
小ホール音響設備購入	591,840
文化会館楽屋大、図書館BM書庫作業室空調機購入	1,266,840
大ホール舞台用椅子等購入	393,660
合 計	2,252,340

【施策の効果】

音響や空調設備の更新を行うことによって、快適な施設の整備をすることができた。

文化振興関連講座事業

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
513				20	493

【施策の目的】

レベルアップ器楽講座:

吹奏楽の練習や体験、演奏を通じて、地域の音楽文化の発展、音楽技術の向上と交流を図るもの。

伝統文化ほんもの講座:

小郡市教育大綱の基本目標「ほんもの教育力おごおり」の推進に向け、本物の教育内容に触れ、本物の学びを進め、本物の指導者に指導を受けるという趣旨に基づき、新中学1年生に対し、特に伝統文化の分野に接する機会を設けるもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内 訳	金額(円)	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
レベルアップ器楽講座	356,210	16	148
伝統文化ほんもの講座	156,448	14	60
合計	512,658	30	208

【施策の効果】

レベルアップ器楽講座については、練習や演奏を通じて、地域の音楽文化の発展や向上をはじめ、参加者の技術の向上と交流を図ることができた。

伝統文化ほんもの講座については、学校と連携して講座を開催し、子ども達に伝統文化にふれあう場の提供を行うことができた。

ブックスタート事業(図書館管理費)

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,088					1,088

【施策の目的】

幼児期の早い時期に本(絵本)と出会う機会を提供して、絵本を通じたスキンシップで親子のきずなを深めるとともに、家庭での読書環境づくりを支援していく。

【施策の実施】

- ・ 生後10ヶ月の乳幼児健診時にスタッフが事業説明と読み聞かせの大切さを説明して、ブックスタートパック(布バッグ・小冊子)と記念品(選定絵本2冊・絵本リスト)を手渡す。
- ・ H30年度 10ヶ月健康診査受診者401組

【施策額の内訳】

ブックスタートパックと記念品代(絵本代)	944千円
ブックスタート関係補助員賃金	144千円

【施策の効果】

本事業は、単なる絵本の配布ではなく、家庭での絵本の読み聞かせをする“きっかけづくり”になり、家読(うちどく)推進の基礎になっている。また、絵本の読み聞かせを通して親子のふれあいや家庭教育の大切さを伝えられている。

野田宇太郎文学資料館事業(図書館管理費)

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
827					827
【施策の目的】 資料のデータ化と保存処理を完了させ、市民の貴重な財産として活用・公開を目指す。また、常設展示や企画展示を充実させて、野田宇太郎氏の功績を内外にPRしていく。					
【施策の実施】 平成30年度企画展「野田宇太郎と博物館明治村」(展示期間:9月22日(土)~12月23日(日))を開催した。野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システムを使用して、野田宇太郎資料館が所有する収蔵品のデータ管理や情報整理を効率的に行い、さらに収蔵品情報の公開システム機能を活用し、ホームページにより、全国に公開を行った。					
【施策額の内訳】					
展示パネル作成設置及びポスターチラシ印刷委託料				438千円	
野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システム賃貸借料				389千円	
【施策の効果】 企画展の実施により、野田宇太郎氏の功績を紹介・PRすることができた。 野田宇太郎文学資料館ホームページのアクセス件数がH30年度に4,519件となり収蔵管理システム活用の効果が出てきた。					

「子ども読書」の街づくり推進事業

図書課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,186					1,186
【施策の目的】 子どもに読書の魅力を伝え、読書意欲を向上させることを目的とし、学校・地域・家庭が一体となって子どもたちの読書活動を支えていくこととする。					
【施策の実施】 ・「子ども読書の日」記念事業として、絵本に出てくるメニューを給食に1品加える「ものがたりレシピ」給食を市内小中学校で実施。併せて、「子ども読書の日」記念事業の趣旨とおすすめ本を掲載したチラシを配布した。また、大原小学校の全クラスで絵本の読み聞かせを行った。 ・家読講演会を3回開催した。 ・家読推進ボランティア養成講座を開催した。 ・読書に親しむきっかけとして、市内小中学校にて、本のPOP講座を行った。					
【施策額の内訳】					
講師謝金等				955千円	
印刷製本費等				231千円	
【施策の効果】 家読講演会にも多数の参加者があり、参加者に「読書の楽しさ」や「読書が子どもの成長にいい」ことを分かっていた。また、「本のPOP講座」は本に親しむきっかけづくりになっており、さらに読書好きの子どもが増えるよう継続していく。					

文化財関係団体育成(文化財保護費)

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,558	1,900				9,658
【施策の目的】 市内の文化財保護を進めるため、その保護に関わる文化財関係団体に対し、その活動を助成し、育成することを目的とするほか、文化財整備の情報収集のため、全国及び九州地区の文化財保存協議会へ参加する。また、市内文化財の管理のため、NPO法人との協働事業を実施する。					
【施策の実施】 各文化財保護団体の文化財保護・普及活動に対して補助金を交付し、各種協議会には負担金を支払った。また、NPO法人に市内史跡等の管理委託を行い、適正・有効な活動の指導・助言及び協働事業を行った。					

【施策の内訳】

・補助金	
1) 小郡市郷土史研究会	76千円
2) 福童将軍藤保存会	160千円
3) 高卒都婆保存会	61千円
4) 名馬池月の塚保存会	38千円
5) 今隈天忍穂耳神社境内大クス保存会	266千円
6) 七夕の里振興協会	1,900千円
7) 文化遺産再発見事業	346千円
8) 小郡市大刀洗町地域文化観光実行委員会	150千円
9) 隼鷹神社クスノ木群保存会	111千円
10) 隼鷹神社早馬祭保存会	182千円
計	3,290千円

・協議会等負担金

1) 全国史跡整備市町村協議会負担金	40千円
2) 九州文化財保存整備協議会負担金	10千円
3) 福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20千円
計	70千円

・委託料

NPO法人小郡市の歴史を守る会	8,198千円
-----------------	---------

【施策の効果】

文化財保護団体には、年間を通して通常の文化財の保護に協力を得られ、文化財の管理と啓発活動を協働して進めることができた。

文化財発掘調査・重要遺跡調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,335	2,093	7,180		16	7,046

【施策の目的】

市内の埋蔵文化財を保護するために開発に対する事前審査を行い、遺跡に影響が及ぶ開発については発掘調査を実施する。

【施策の実施】

・窓口(電話対応を含む)における開発に対する文化財の指導	年間約450件
・書面による事前審査対応件数	136件
・試掘を行った件数	23件
・重要遺跡確認調査及び報告書作成を行った遺跡	3件
・公共事業に関する発掘調査及び報告書作成を行った件数	4件

【施策の内訳】

<7目 文化財発掘調査費>	
・事前審査(試掘調査を含む)	3,438千円
・重要遺跡発掘調査	4,192千円
1) 津古内畑遺跡(再整理) 整理作業	
2) 小郡上町遺跡(個人住宅) 発掘調査	
3) 津古1号墳(重要遺跡) 整理・報告書作成	
4) 花立山古墳群(重要遺跡) 古墳測量調査・整理作業	
・寺福童開遺跡2 整理・報告書作成	2,577千円
・緊急調査	6,128千円
1) 上岩田宮園遺跡 発掘調査	
2) 三国小学校遺跡6 発掘調査	
3) 三国小学校遺跡7 発掘調査	

【施策の効果】

個人住宅建設、公共事業など、開発に先立つ埋蔵文化財調査に迅速に対応することができた。

文化財発掘受託調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,136				54,136	

【施策の目的】

民間開発業者が行う開発に際し、事前に文化財発掘調査を実施し、記録保存を行う。

【施策の実施】

- ・前年度までに発掘調査を終了し、出土遺物の整理・報告書作成を行った遺跡 6遺跡
- ・民間の開発により緊急発掘調査を実施した遺跡 7遺跡

【施策の内訳】

<8目 文化財発掘受託調査費>

内訳

・横隈狐塚遺跡9	整理・報告書作成	3,872 千円
・横隈上内畑遺跡8	整理・報告書作成	1,385 千円
・津古牟田遺跡5	整理・報告書作成	4,753 千円
・寺福童開遺跡1-I	整理・報告書作成	936 千円
・寺福童開遺跡1-II	整理・報告書作成	2,450 千円
・横隈狐塚遺跡8	整理・報告書作成	1,620 千円
・干潟遺跡10	緊急発掘調査	21,700 千円
計		36,716 千円

・緊急調査

1) 松崎六本松遺跡3	緊急発掘調査	675 千円
2) 津古牟田遺跡6	緊急発掘調査	219 千円
3) 三沢寺小路遺跡7	緊急発掘調査	537 千円
4) 小坂井蓮輪遺跡5	緊急発掘調査	353 千円
5) 三沢権道遺跡4	緊急発掘調査	1,008 千円
6) 津古牟田遺跡7	緊急発掘調査	3,496 千円
7) 埋蔵文化財調査基金積立金		11,132 千円
計		17,420 千円

【施策の効果】

開発に先立つ埋蔵文化財の発掘調査と、記録および出土資料の整理を円滑に行うことができた。

史跡等総合活用支援推進事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,995	1,495			4	1,496

【施策の目的】

埋蔵文化財発掘調査によって出土した文化財を適正に保存・管理し、その公開・活用を行うことで社会教育・学校教育に資することを目的とする。

【施策の実施】

- ・体験学習等開催事業
 - 1) 体験学習講座 土笛、勾玉、須恵器等を作る講座を計8回実施(参加者219名)
 - 2) 考古学講座 「筑後川流域の考古学IV」をテーマに、全3回実施(参加者数85名)
 - 3) 特別展示会
『薩摩街道松崎宿と旅籠油屋』を埋文センター展示室で開催し、記念講演会(参加者35名)を実施した。
 - 4) 小郡官衙遺跡公園活用
地元校区やNPO法人小郡市の歴史を守る会と協働で、小郡官衙遺跡を含む史跡散策・古代体験を企画した(参加者数64名)。
- ・広報資料作成事業
「発掘なんだろう?」(3,000部)、「あるいてみよう! ふるさと小郡の文化財」(10,000部)、「薩摩街道干潟野越堤リーフレット」(3,000枚)、「花立山穴観音古墳リーフレット」(10,000枚)を作成した。
- ・台帳作成等事業
国指定史跡小郡官衙遺跡群上岩田遺跡出土資料の台帳化及びデータ化を実施した。なお、全ての整理終了後にはホームページで公開する予定である。

【施策の内訳】

施策総額	2,995千円
内訳	
・体験学習等開催事業	835 千円
・広報資料作成事業	1,077 千円
・台帳作成等事業	1,083 千円

【施策の効果】

体験学習等開催事業では、参加者が定着しつつあり、市民の郷土に対する関心が高まっている。広報資料作成は、今後の文化財保護に結びつくことが期待される。台帳作成では、基本的な資料化を進め、外部機関や市民の見学・利用への対応がスムーズになった。

小郡官衙遺跡群用地買収事業					文化財課																				
総 額	財 源 内 訳																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																				
41,462	33,168	1,200	6,300		794																				
【施策の目的】 国指定史跡 小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡の保存・整備・活用を図り、地域の歴史と文化を活かしたまちづくりや観光分野に寄与するため、追加指定と公有化を行い、史跡全体の適正な管理を進める。																									
【施策の実施】 ・平成27年度に国史跡に追加指定した小郡市小郡574-9(256.16㎡)の公有化を実施した。 ・今後は保存管理計画(H22・23年度策定)及び整備基本計画(H25年度策定)に基づいて、公有化した史跡の保存と整備を図る計画である。																									
【施策額の内訳】 (単位:千円)																									
内 訳		金 額	備 考																						
公有財産購入費		12,168	指定地1筆(256.16㎡)購入費																						
補償費		27,203	建物移転料・工作物移転料等																						
委託料		2,091	測量・不動産鑑定・物件調査業務																						
合 計		41,462																							
【施策の効果】 史跡は国民共有の財産である文化財であり、その保護に欠かせない公有化事業を進展させることができた。これにより、今後の保存・整備をスムーズに進捗させることができる。																									
市内古建築整備事業					文化財課																				
総 額	財 源 内 訳																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																				
62,818	10,500		46,700		5,618																				
【施策の目的】 市指定有形文化財旧松崎旅籠油屋を江戸時代の建築当初の姿に復原するため、解体・調査及び復原を実施する。																									
【施策の実施】 平成27年度に解体・調査、平成28～30年度に復原を実施。建物の歴史的価値を損なわないために、設計監理は専門的知識を有する法人に業務委託し、解体・調査も資格を有する業者に業務委託して実施した。																									
【施策の内訳】 市内古建築整備事業は、社会資本整備総合交付金を活用し、残りの約90%を地方債、残りを一般財源とする。 ・旅籠油屋の解体・復原業務																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th><内訳></th> <th>設計監理委託料</th> <th>油屋復原業務委託料</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>13,127 千円</td> <td>65,732 千円</td> <td>78,859 千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>12,700 千円</td> <td>83,544 千円</td> <td>96,244 千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7,113 千円</td> <td>55,276 千円</td> <td>62,389 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,940 千円</td> <td>204,552 千円</td> <td>237,492 千円</td> </tr> </tbody> </table>						<内訳>	設計監理委託料	油屋復原業務委託料	合計	平成28年度	13,127 千円	65,732 千円	78,859 千円	平成29年度	12,700 千円	83,544 千円	96,244 千円	平成30年度	7,113 千円	55,276 千円	62,389 千円	計	32,940 千円	204,552 千円	237,492 千円
<内訳>	設計監理委託料	油屋復原業務委託料	合計																						
平成28年度	13,127 千円	65,732 千円	78,859 千円																						
平成29年度	12,700 千円	83,544 千円	96,244 千円																						
平成30年度	7,113 千円	55,276 千円	62,389 千円																						
計	32,940 千円	204,552 千円	237,492 千円																						
・事業成果を紹介するパンフレットの印刷製本 429 千円																									
【施策の効果】 平成26年度に復原完了した中油屋(座敷部分)と一体のものとして活用すべく、油屋(主屋部分)の解体・復原を実施した。平成30年度は復原作業の最終年(3年目)で、パンフレットも作成・配布し、来場者数の増加へ結び付けている。松崎は近世小郡の中心であり、油屋の復原を通して、松崎への人の流れをつくり、松崎の活性化へと繋げる。																									
町家活用事業					文化財課																				
総 額	財 源 内 訳																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																				
2,940	1,400				1,540																				
【施策の目的】 市指定有形文化財「平田家住宅」を小郡町家地区の文化財普及の拠点とする。「平田家住宅」を会場とした各種講座を開催し、文化財保護意識の醸成と地域コミュニティづくりの促進を図る。																									

【施策の実施】

(実施の経緯)

- ・平成26年に民間研究会が建物調査を実施、平成27年に地元保存会が発足
- ・平成28年8月に市有形文化財に指定
- ・平成29年度に、地方創生拠点整備交付金事業(繰越事業)で一部建物を改修・整備

(事業の内容)

- ・平成28～令和2年度の地方創生推進交付金事業として、管理・活用の業務委託を実施(5ヶ年事業の3年目)。

建物の定期的な清掃	年間約200回	
公開討論会「平田家住宅シンポジウム」	全1回開催、参加者58名	
伝統文化教室の開催	全13回開催、参加者延べ414名	
関連資料の展示	年間約150日開館	

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
需用費	140	解体調査の報告書
委託料	2,800	管理・活用業務
合 計	2,940	

【施策の効果】

市指定有形文化財「平田家住宅」の保存・活用に供するための環境整備が進捗しつつあるとともに、社会教育・学校教育の両面で近代小郡に関するPRを行うこともできた。

小郡市歴史文化基本構想策定事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,393	2,085			6	302

【施策の目的】

市の「たから」である文化遺産の全体把握調査を実施し、その成果をもとに、文化財保護政策を一貫性を持って進めるための構想を策定する。これにより、文化遺産に関する情報を多くの人々と共有し、まちづくりに活かすことができる。

平成29年度から令和元年度までの3ヶ年事業の2年目。

・事前把握

『小郡市史』や『小郡市史補遺編』、『文化遺産再発見報告書』、『伝承等調査活用事業報告書』の内容を再確認し、構想策定の基礎データとした。

・調査事業

平成24年度から実施している市内文化遺産再発見事業において、悉皆調査が十分行き届いていなかった地区の追加調査を実施した。また、市内で行われている伝統的な祭りなどの調査も行った。

・策定委員会開催

基本構想策定のため、有識者や小郡市観光協会会長、区長会代表などで構成される策定委員会を2回開催した。

○第1回委員会 平成30年10月22日

○第2回委員会 平成31年3月11日

・講演会開催

事業の周知を図るため、外部講師を招いた講演会を開催した。

○平成31年3月30日(参加者:59名)

・情報発信

本事業によって得られた地域の文化遺産の情報を、2ヶ月に1回小郡市広報に連載している(発見!おごおり遺産)。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
共済費	308	
賃金	1,843	整理作業員賃金
報償費	86	講師謝金、策定委員謝金
旅費	5	
需用費	151	
合 計	2,393	

【施策の効果】

歴史文化基本構想は、市の文化財(文化遺産を含む)の保存・活用について、今後の方針を示すマスタープランとなるものである。平成30年度は3ヶ年事業の2年目で、追加調査や広報連載等を通して、市民へも少しずつ認知が広がってきており、今後もより広い協力体制のもとでの構想策定が期待される。

平田家住宅公有化事業					文化財課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,033			7,800		1,233
【施策の目的】 市指定文化財「平田家住宅」の保存・整備・活用を図るため、指定範囲の公有化を行い、文化財の適正な管理を進める。					
【施策の実施】 ・平成28年8月に市有形文化財に指定 ・平成29年度に町家活用事業として、土地379.39㎡を公有化(実質3ヶ年計画の1年目) ・平成29年度に建物のうち2棟(計159.93㎡)の寄附を受ける ・平成30年度事業として、土地168.42㎡を公有化 ・令和元年度に残りの693.93㎡の公有化を行い、事業を完了する					
【施策額の内訳】 (単位:千円)					
内 訳		金 額	備 考		
需用費		10	契約書用収入印紙		
委託料		737	土地鑑定業務、土地測量業務		
公有財産購入費		8,286	168.42㎡購入費		
合 計		9,033			
【施策の評価】 市指定文化財「平田家住宅」を積極的に活用するための環境整備が整いつつある。 事業が完了する令和2年度以降は、町家活用事業の中で、さらに多様な活用を図る。					
横隈山古墳公園整備事業					文化財課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,866			3,800		66
【施策の目的】 横隈山古墳は、昭和48年に市民による保存運動によって現地保存された古墳だが、現況は道路面から高さ5m以上、傾斜30°以上であることから、福岡県土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている。現状では雨水排水施設の老朽化や法面の浸食により、周辺住民の安全な生活を保障できないため、急傾斜地崩壊対策及び環境整備を行い、安心・安全な住環境を整え、文化財としての利活用を図る。					
【施策の実施】 ・平成30年度 実施設計策定 ・令和元年度 公園整備本工事实施(法面保護工・雨水排水工など)					
【施策額の内訳】 (単位:千円)					
内 訳		金 額	備 考		
委託料		3,866	実施設計策定委託料		
合 計		3,866			
【施策の評価】 横隈山古墳公園の整備を実施することで、周辺住民へ安心・安全な住環境を提供できるようになるとともに、史跡としても適切な環境で保存し、活用を図ることができる。					

10款 教育費 7項 保健体育費

(単位:千円)

スポーツ振興事業費補助金					スポーツ振興課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,637				122	20,515
【施策の目的】 各種団体等のスポーツ活動に助成を行うことで、体力向上や団体育成を図ることを目的とする。					
【施策額の内訳】 (1)スポーツ協会補助金 19,069千円 (2)全国・西日本・九州大会出場補助金 564千円 (3)小郡市スポーツ推進事業交付金 560千円 (4)プール利用補助金 金額 444千円 (鳥栖市民プール利用者の負担額 122千円) 久留米市民流水プール、鳥栖市民プール利用補助 利用者数2,583名 (内訳:久留米市 943名・鳥栖市 1,640名)					

【施策の効果】

各スポーツ団体の育成並びに全国大会等へ出場する際の負担軽減に繋がった。また、プール利用の補助をすることにより、水難事故防止と体力向上が図られた。平成30年3月30日に一般社団法人へ移行した小郡市スポーツ協会が自主・自立した活動をするスポーツ団体に成長、発展するために、育成・支援を行い、協会の運営体制の整備が図られた。

スポーツ行事開催事業

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,721					1,721

【施策の目的】

スポーツは、爽快感・達成感・連帯感や楽しさ・喜びをもたらし、また、体力の向上、精神的なストレス発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進に資するものであり、この事業の推進により、青少年の健全育成、地域の連帯感の醸成、更には、市民生活をより豊かに明るく活気に満ちた地域社会の形成へと導く。

【施策の実施事業】

- (1) 第50回公民館対抗バレーボール大会
4月15日(日) 市体育館・大原小学校体育館 参加公民館 14公民館(197人)
- (2) 第25回小郡ジュニアスポーツフェスティバル
スカイボール、ドリームボール、大縄跳び、七夕ハンドゴルフ
4月29日(日) 市野球場他 参加者総数 655人
- (3) フェスティバル小郡2018
テニス、ソフトテニス、ママさんバレーボール、バドミントン、卓球、グラウンドゴルフ、ソフトボール
5月13日(日)～10月14(日) 市体育館他 参加者総数 1,189人
- (4) 第17回スポーツレクリエーション大会
ふらばーるボールバレー、ラージボール卓球、室内ペタンク、スポンジテニス、ターゲットバードゴルフ
9月8日(土)、9日(日) 市体育館・陸上競技場 参加者総数 178人
- (5) 第24回市民ふれあい運動会
10月7日(日) 市陸上競技場 台風接近の影響により中止
- (6) 第1回おごおり駅伝
1月14日(祝) 小郡運動公園及び運動公園周辺 参加者数 542人

【施策額の内訳】

○報償費	1,069千円
○需要費	487千円
○委託料	23千円
○備品購入費	142千円

【施策の効果】

市民の体力の向上、精神的なストレス発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進を図ることができた。また、スポーツ活動への参加をとおして、青少年の健全育成および地域の連帯感の醸成につながった。

クロスロードスポーツレクリエーション運営費

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
602					602

【施策の目的】

久留米・鳥栖・基山・小郡の住民がスポーツを通じた交流を図ること及び市民の健康増進と体力向上を図ることを目的とする。

【施策の実施事業】

- 第28回クロスロードスポーツ・レクリエーション祭
11月11日(日) 基山町総合体育館 他
小郡市参加者数 102人 他市町参加者数 316人

【施策の効果】

ラージボール卓球、ふらばーるボールバレー、室内ペタンク、スポンジテニス、ターゲットバードゴルフの5種目のスポーツを楽しみ、4市町の交流を図ることができた。また、新種目の「ふらばーるボールバレー」は、平成29年度から普及に努めており、地域で開催されるなど市民の健康増進と体力向上に寄与することができた。

小郡市体育館体育室床改修工事

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,319			3,800		519

【施策の目的】

全国的に体育館の体育室を利用中に、足にささくれが刺さる等の事故が発生している。小郡市体育館の体育室も経年劣化のために床が傷んでいる箇所がある。未然にそのような事故を防ぐために体育室の床を研磨・塗装し、安全性を高めることを目的とする。

【施策の実施】

場 所 小郡市体育館(体育室)
 工 期 平成30年7月19日～平成30年8月15日
 整備面積 1,206㎡
 実施内容 床補修・床研磨・塗装
 コートライン引き ジュニアバレーコート(2面)コーナーのみ
 バスケットコート(2面)
 バドミントン(6面)

【施策額の内訳】

	内 訳	金額(円)
歳出	工事請負費 床改修工事	4,318,920

【施策の効果】

床の改修を行ったことにより、経年劣化で木が浮いていた箇所やささくれなどが無くなり、安全に使用できるようになった。
 さらに、スポーツに必要なラインも引き直したことで、快適にプレーができるようになった。

小郡市陸上競技場マーキング等改修工事

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,439				4,439	0

【施策の目的】

陸上競技場のルールが一部改正され、トラックにあるマーキングの位置の変更があったため、2種公認陸上競技場として、継続するために改修工事を行うもの。

【施策の実施】

場 所 小郡市陸上競技場
 工 期 平成31年1月17日～平成31年3月8日
 実施内容 表示タイルの新設
 既設表示タイルの移設
 撤去跡補修
 レーンマーキング
 レーンマーキング消去

【施策額の内訳】

	内 訳	金額(円)
歳出	工事請負費 陸上競技場改修工事	4,438,800

【施策の効果】

改正されたルールに適した競技場にするために、マーキング等改修工事を行ったことで、継続して2種公認陸上競技場として認定を受けることができた。

陸上競技場2種公認事業(備品購入費 陸上競技場第2種公認備品)

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,197				1,990	1,207

【施策の目的】

陸上競技のルールが一部改正され、棒高跳用マットの仕様に変更があったため、2種公認陸上競技場として継続をするために購入するもの。

【施策の実施】

購入品目 棒高跳用マット
 検収日 平成30年9月27日

【施策額の内訳】

	内訳	金額(円)
歳入	スポーツ振興くじ助成金	1,990,000
歳出	棒高跳用マット購入費	3,196,800

【施策の効果】

改正されたルールに沿った、使用の変更された棒高跳用マットを購入したことで、継続して2種公認陸上競技場として、認定を受けることができた。

学校給食配食事業(学校給食センター管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,312					63,312

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

小学校2校(1,729名)、中学校5校(1,850名)、総数3,579名に対し、年間給食日数小学校192日、中学校193日、総給食数(教職員含む)約 68万9千食の配食を行った。

【施策額の内訳】

賃 金	臨時職員(給食調理補助、事務補助)	20,532 千円
委託料	施設保守及び給食運搬等	16,070 千円
需用費	衛生消毒用品、燃料費、電気、ガス、水道代 他、調理器具等修繕	24,289 千円
備品購入費	調理用備品(食器・食缶・炊飯器等)	544 千円
役務費	手数料(細菌検査、食品検査)、通信費等	1,103 千円
共済費	臨時職員労災保険料	103 千円
報酬	学校給食センター運営委員会委員報酬等	176 千円
その他	小郡市・三井郡学校給食会負担金、食と農理解 促進事業費補助金等	495 千円
合 計		63,312 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め、衛生管理を厳守し事故等起こさず「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、郷土料理や地場産野菜を使用する取組みを充実させ、学校、地域及び家庭との連携を図り、学校給食を通じての食育の取組を実施することができた。【平成30年度地場産野菜・果物使用率 4.8%(重量ベース)】

学校給食配食事業(味坂小学校給食施設管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,037					4,037

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

味坂小学校の児童・教職員等143名に対し、年間給食日数192日、総給食数約2万8千食の配食を行った。

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	909 千円
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	171 千円
備品購入費	調理用備品(自動食器洗浄機等)	2,948 千円
負担金	学校栄養士会負担金	9 千円
合 計		4,037 千円

【施策の効果】

自動食器洗浄機を導入したことで使用後の食器や調理器具等の衛生管理の徹底が図られるとともに、食中毒の防止を含め、衛生管理を厳守し事故等起こさず「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進が図られ、自校式給食施設の利点を活かした給食の提供を行った。【平成30年度地場産野菜・果物使用率 32.2%(重量ベース)】

学校給食配食事業(立石小学校給食施設管理費)					学校給食課															
総 額	財 源 内 訳																			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
1,188					1,188															
<p>【施策の目的】 生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。</p> <p>【施策の実施】 立石小学校の児童・教職員等166名に対し、年間給食日数192日、総給食数約3万2千食の配食を行った。</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td>需用費</td> <td>電気、ガス、水道代</td> <td>1,090 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)</td> <td>98 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,188 千円</td> </tr> </table> <p>【施策の効果】 食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進が図られ、自校式給食施設の利点を活かした給食の提供を行った。【平成30年度地場産野菜・果物使用率 16.2%(重量ベース)】</p>						需用費	電気、ガス、水道代	1,090 千円	役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	98 千円	合 計		1,188 千円						
需用費	電気、ガス、水道代	1,090 千円																		
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	98 千円																		
合 計		1,188 千円																		
学校給食配食事業(御原小学校給食施設管理費)					学校給食課															
総 額	財 源 内 訳																			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
1,566					1,566															
<p>【施策の目的】 生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。</p> <p>【施策の実施】 御原小学校の児童・教職員157名に対し、年間給食日数192日、総給食数約3万食の配食を行った。</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td>需用費</td> <td>電気、ガス、水道代</td> <td>1,440 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)</td> <td>126 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,566 千円</td> </tr> </table> <p>【施策の効果】 食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進が図られ、自校式給食施設の利点を活かした給食の提供を行った。【平成30年度地場産野菜・果物使用率 29.9%(重量ベース)】</p>						需用費	電気、ガス、水道代	1,440 千円	役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	126 千円	合 計		1,566 千円						
需用費	電気、ガス、水道代	1,440 千円																		
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	126 千円																		
合 計		1,566 千円																		
学校給食配食事業(小郡小学校給食施設管理費)					学校給食課															
総 額	財 源 内 訳																			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
26,817					26,817															
<p>【施策の目的】 生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。</p> <p>【施策の実施】 小郡小学校の児童・教職員等787名に対し、年間給食日数192日、総給食数約15万1千食の配食を行った。</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td>需用費</td> <td>電気、ガス、水道代</td> <td>5,396 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除等)</td> <td>155 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>学校給食調理業務</td> <td>21,257 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>学校栄養士会負担金</td> <td>9 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>26,817 千円</td> </tr> </table>						需用費	電気、ガス、水道代	5,396 千円	役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除等)	155 千円	委託料	学校給食調理業務	21,257 千円	負担金	学校栄養士会負担金	9 千円	合 計		26,817 千円
需用費	電気、ガス、水道代	5,396 千円																		
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除等)	155 千円																		
委託料	学校給食調理業務	21,257 千円																		
負担金	学校栄養士会負担金	9 千円																		
合 計		26,817 千円																		

【施策の効果】

民間事業者による給食調理業務においても、食中毒の防止を含め衛生管理が厳守され、「安全・安心」な学校給食の提供ができています。また、「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進が図られ、自校式給食施設の利点を活かした給食の提供を行った。【平成30年度地場産野菜・果物使用率 8.5%(重量ベース)】

学校給食配食事業(大原小学校給食施設管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,542					3,542

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

大原小学校の児童・教職員等401名に対し、年間給食日数192日、総給食数約7万7千食の配食を行った。

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	3,379 千円
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	163 千円
合 計		3,542 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進が図られ、自校式給食施設の利点を活かした給食の提供を行った。【平成30年度地場産野菜・果物使用率 23.6%(重量ベース)】

学校給食配食事業(東野小学校給食施設管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,713					3,713

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

東野小学校の児童・教職員等327名に対し、年間給食日数191日、総給食数約6万3千食の配食を行った。

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代	3,549 千円
役務費	手数料(細菌検査、殺鼠害虫駆除)	164 千円
合 計		3,713 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進が図られ、自校式給食施設の利点を活かした給食の提供を行った。【平成30年度地場産野菜・果物使用率 17.0%(重量ベース)】

三国小学校給食施設整備事業

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
265,651	35,704		155,600		74,347

【施策の目的】

学校給食を通じての食育の推進、地産地消の取組促進のため、年次計画に基づき、三国小学校に自校式給食施設を建設する。

【施策の実施】

三国小学校給食調理室 新築
鉄筋コンクリート2階建 543.98㎡ 想定食数:1,100食(ドライシステム)

【施策額の内訳】

需用費	調理用消耗品、事務用消耗品、光熱水費	917 千円
役務費	建築確認手数料、厨房機器移設手数料等	542 千円
委託料	設計監理業務委託料(監理分)	2,301 千円
工事請負費	自校式給食施設整備工事	245,046 千円
備品購入費	調理用備品、事務用什器等	16,845 千円
合 計		265,651 千円

【施策の効果】

最新の衛生管理基準を満たした給食調理施設が完成し、令和元年度から三国小学校において、「安全・安心」な学校給食を提供することが可能となった。

のぞみが丘小学校給食施設整備事業

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,395			3,200		1,195

【施策の目的】

年次的に進めている自校式給食施設の整備について、のぞみが丘小学校に建設するための実施設計業務を行う。

【施策の実施】

のぞみが丘小学校給食調理室の設計業務委託
鉄筋コンクリート平屋建 407.21㎡ 想定食数:750食(ドライシステム)

【施策額の内訳】

設計監理業務委託料(設計分) 4,395千円

【施策の効果】

のぞみが丘小学校給食調理室の実実施設計を行い、令和元年度整備に向けての準備が完了した。